

資産の運用に関する重要な事項

一時払変額個人年金保険（複数勘定型）

特別勘定名	主たる投資対象となる投資信託
バランス型 （株式４０タイプ）	SMAM・バランスファンドVA株４０型（適格機関投資家専用）
バランス型 （株式６０タイプ）	SMAM・バランスファンドVA株６０型（適格機関投資家専用）
バランス型 （株式８０タイプ）	SMAM・バランスファンドVA株８０型（適格機関投資家専用）

バランス型（株式40タイプ／株式60タイプ／株式80タイプ） ＜SMAM・バランスファンドVA株40型／株60型／株80型＞ （適格機関投資家専用）

1 ファンドの沿革

平成15年11月21日 信託契約締結、設定、運用開始。
平成27年6月3日 国内債券の投資対象マザーファンドを「国内債券マザーファンド（A号）」から「国内債券マザーファンド（B号）」に変更（予定）

2 ファンドの経理状況

当ファンドは、第11期（平成25年5月16日から平成26年5月15日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

平成26年7月8日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

鈴木敏夫

当監査法人は、会社の求めに応じて、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査証明を行うため、SMAM・バランスファンドVA株40型（適格機関投資家専用）の平成25年5月16日から平成26年5月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMAM・バランスファンドVA株40型（適格機関投資家専用）の平成26年5月15日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

【S M A M・バランスファンドV A株40型（適格機関投資家専用）】

（１）貸借対照表

（単位：円）

	第 10 期 （平成 25 年 5 月 15 日現在）	第 11 期 （平成 26 年 5 月 15 日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,008,297	478,053
親投資信託受益証券	178,134,289	76,870,109
未収入金	5,200,000	2,086,000
流動資産合計	184,342,586	79,434,162
資産合計	184,342,586	79,434,162
負債の部		
流動負債		
未払解約金	5,704,464	2,082,990
未払受託者報酬	45,212	30,298
未払委託者報酬	452,077	302,935
その他未払費用	5,368	3,575
流動負債合計	6,207,121	2,419,798
負債合計	6,207,121	2,419,798
純資産の部		
元本等		
元本	126,440,627	53,003,170
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（　）	51,694,838	24,011,194
（分配準備積立金）	34,175,294	15,028,883
元本等合計	178,135,465	77,014,364
純資産合計	178,135,465	77,014,364
負債純資産合計	184,342,586	79,434,162

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位 : 円)

	第 10 期		第 11 期	
	自 平成 24 年 5 月 16 日 至 平成 25 年 5 月 15 日		自 平成 25 年 5 月 16 日 至 平成 26 年 5 月 15 日	
営業収益				
受取利息		22		9
有価証券売買等損益		42,964,503		4,150,820
営業収益合計		42,964,525		4,150,829
営業費用				
受託者報酬		86,637		70,615
委託者報酬		866,285		706,050
その他費用		10,278		8,352
営業費用合計		963,200		785,017
営業利益又は営業損失 ()		42,001,325		3,365,812
経常利益又は経常損失 ()		42,001,325		3,365,812
当期純利益又は当期純損失 ()		42,001,325		3,365,812
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()		4,635,275		1,082,872
期首剰余金又は期首欠損金 ()		14,927,722		51,694,838
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,328,460		1,816,315
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,328,460		1,816,315
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,927,394		31,782,899
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		2,927,394		31,782,899
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金 ()		51,694,838		24,011,194

(3) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	第 11 期 自 平成 25 年 5 月 16 日 至 平成 26 年 5 月 15 日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項 目	第 10 期 (平成 25 年 5 月 15 日現在)	第 11 期 (平成 26 年 5 月 15 日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	126,440,627 口	53,003,170 口
2. 1 単位当たり純資産の額	1 口当たり純資産額 1.4088 円 (10,000 口当たりの純資産額 14,088 円)	1 口当たり純資産額 1.4530 円 (10,000 口当たりの純資産額 14,530 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項 目	第 10 期 自 平成 24 年 5 月 16 日 至 平成 25 年 5 月 15 日	第 11 期 自 平成 25 年 5 月 16 日 至 平成 26 年 5 月 15 日
分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益 (3,065,381 円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0 円)、収益調整金 (17,519,544 円)、および分配準備積立金 (31,109,913 円) より、分配対象収益は 51,694,838 円 (1 万口当たり 4,088.43 円) ですが、分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益 (3,065,381 円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (264,478 円)、収益調整金 (8,982,311 円)、および分配準備積立金 (13,750,488 円) より、分配対象収益は 24,011,194 円 (1 万口当たり 4,530.11 円) ですが、分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

・金融商品の状況に関する事項

項 目	第 11 期 自 平成 25 年 5 月 16 日 至 平成 26 年 5 月 15 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	(1) 金融商品の内容 1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、親投資信託受益証券を組入れております。

	2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。 3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 (2)金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。
3.金融商品に係るリスク管理体制	リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。 また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。 なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

・金融商品の時価等に関する事項

項 目	第 11 期 (平成 26 年 5 月 15 日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第 10 期 (自 平成 24 年 5 月 16 日 至 平成 25 年 5 月 15 日)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	34,720,157 円
合計	34,720,157 円

第 11 期 (自 平成 25 年 5 月 16 日 至 平成 26 年 5 月 15 日)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	2,518,641 円
合計	2,518,641 円

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第 11 期 (自 平成 25 年 5 月 16 日 至 平成 26 年 5 月 15 日)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項 目	第 10 期 (平成 25 年 5 月 15 日現在)	第 11 期 (平成 26 年 5 月 15 日現在)
期首元本額	142,430,221 円	126,440,627 円
期中追加設定元本額	10,671,538 円	4,183,684 円
期中一部解約元本額	26,661,132 円	77,621,141 円

(4) 附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

(単位 : 円)

種類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	国内株式マザーファンド (A 号)	25,778,860	19,246,496	
	国内債券マザーファンド (A 号)	27,259,194	34,651,887	
	外国株式マザーファンド (A 号)	7,581,593	11,448,963	
	外国債券マザーファンド (A 号)	4,718,190	11,522,763	
合計		65,337,837	76,870,109	

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、第11期（平成25年5月16日から平成26年5月15日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

平成 26 年 7 月 8 日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

鈴木敏夫

当監査法人は、会社の求めに応じて、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査証明を行うため、SMAM・バランスファンドVA株60型（適格機関投資家専用）の平成25年5月16日から平成26年5月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMAM・バランスファンドVA株60型（適格機関投資家専用）の平成26年5月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

【S M A M ・ バランスファンドV A 株 6 0 型 (適格機関投資家専用)】

(1) 貸借対照表

(単位 : 円)

	第 10 期 (平成 25 年 5 月 15 日現在)	第 11 期 (平成 26 年 5 月 15 日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	986,475	1,038,918
親投資信託受益証券	200,553,579	129,777,668
未収入金	-	2,079,000
流動資産合計	201,540,054	132,895,586
資産合計	201,540,054	132,895,586
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	2,076,387
未払受託者報酬	44,177	48,160
未払委託者報酬	441,737	481,526
その他未払費用	5,241	5,720
流動負債合計	491,155	2,611,793
負債合計	491,155	2,611,793
純資産の部		
元本等		
元本	132,970,916	83,540,542
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	68,077,983	46,743,251
(分配準備積立金)	52,066,666	29,896,953
元本等合計	201,048,899	130,283,793
純資産合計	201,048,899	130,283,793
負債純資産合計	201,540,054	132,895,586

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位 : 円)

	第 10 期 自 平成 24 年 5 月 16 日 至 平成 25 年 5 月 15 日	第 11 期 自 平成 25 年 5 月 16 日 至 平成 26 年 5 月 15 日
営業収益		
受取利息	12	48
有価証券売買等損益	57,474,418	8,637,089
営業収益合計	57,474,430	8,637,137
営業費用		
受託者報酬	81,270	102,035
委託者報酬	812,620	1,020,202
その他費用	9,635	12,123
営業費用合計	903,525	1,134,360
営業利益又は営業損失 ()	56,570,905	7,502,777
経常利益又は経常損失 ()	56,570,905	7,502,777
当期純利益又は当期純損失 ()	56,570,905	7,502,777
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()	173,354	3,470,138
期首剰余金又は期首欠損金 ()	10,260,704	68,077,983
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,557,653	10,929,661
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,557,653	10,929,661
剰余金減少額又は欠損金増加額	137,925	36,297,032
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	137,925	36,297,032
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金 ()	68,077,983	46,743,251

(3) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	第 11 期 自 平成 25 年 5 月 16 日 至 平成 26 年 5 月 15 日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない） 価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項 目	第 10 期 (平成 25 年 5 月 15 日現在)	第 11 期 (平成 26 年 5 月 15 日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	132,970,916 口	83,540,542 口
2. 1 単位当たり純資産の額	1 口当たり純資産額 1.5120 円 (10,000 口当たりの純資産額 15,120 円)	1 口当たり純資産額 1.5595 円 (10,000 口当たりの純資産額 15,595 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項 目	第 10 期 自 平成 24 年 5 月 16 日 至 平成 25 年 5 月 15 日	第 11 期 自 平成 25 年 5 月 16 日 至 平成 26 年 5 月 15 日
分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益 (3,562,101 円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0 円)、収益調整金 (16,712,726 円)、および分配準備積立金 (48,504,565 円) より、分配対象収益は 68,779,392 円 (1 万口当たり 5,172.50 円) ですが、分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益 (1,906,827 円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0 円)、収益調整金 (16,846,298 円)、および分配準備積立金 (27,990,126 円) より、分配対象収益は 46,743,251 円 (1 万口当たり 5,595.25 円) ですが、分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

・金融商品の状況に関する事項

項 目	第 11 期 自 平成 25 年 5 月 16 日 至 平成 26 年 5 月 15 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	(1) 金融商品の内容 1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、親投資信託受益証券を組入れております。

	2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。 3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 (2)金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。 また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。 なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

・金融商品の時価等に関する事項

項 目	第 11 期 (平成 26 年 5 月 15 日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第 10 期 (自 平成 24 年 5 月 16 日 至 平成 25 年 5 月 15 日)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	54,417,139 円
合計	54,417,139 円

第 11 期 (自 平成 25 年 5 月 16 日 至 平成 26 年 5 月 15 日)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	4,319,597 円
合計	4,319,597 円

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第 11 期 (自 平成 25 年 5 月 16 日 至 平成 26 年 5 月 15 日)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項 目	第 10 期 (平成 25 年 5 月 15 日現在)	第 11 期 (平成 26 年 5 月 15 日現在)
期首元本額	129,732,831 円	132,970,916 円
期中追加設定元本額	4,942,346 円	21,570,336 円
期中一部解約元本額	1,704,261 円	71,000,710 円

(4) 附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

(単位 : 円)

種類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	国内株式マザーファンド (A 号)	61,476,291	45,898,198	
	国内債券マザーファンド (A 号)	25,347,566	32,221,825	
	外国株式マザーファンド (A 号)	21,433,183	32,366,249	
	外国債券マザーファンド (A 号)	7,899,188	19,291,396	
合計		116,156,228	129,777,668	

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、第 11 期（平成 25 年 5 月 16 日から平成 26 年 5 月 15 日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

平成 26 年 7 月 8 日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

鈴木敏夫

当監査法人は、会社の求めに応じて、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に準ずる監査証明を行うため、SMAM・バランスファンドV A株 8 0 型（適格機関投資家専用）の平成 25 年 5 月 16 日から平成 26 年 5 月 15 日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMAM・バランスファンドV A株 8 0 型（適格機関投資家専用）の平成 26 年 5 月 15 日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

【S M A M ・ バランスファンドV A 株 8 0 型（適格機関投資家専用）】

（１）貸借対照表

（単位：円）

	第 10 期 （平成 25 年 5 月 15 日現在）	第 11 期 （平成 26 年 5 月 15 日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	711,071	426,008
親投資信託受益証券	144,382,729	79,341,714
流動資産合計	145,093,800	79,767,722
資産合計	145,093,800	79,767,722
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	31,876	28,893
未払委託者報酬	318,668	288,874
その他未払費用	3,772	3,404
流動負債合計	354,316	321,171
負債合計	354,316	321,171
純資産の部		
元本等		
元本	93,554,571	50,182,587
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（　）	51,184,913	29,263,964
（分配準備積立金）	34,666,418	20,054,358
元本等合計	144,739,484	79,446,551
純資産合計	144,739,484	79,446,551
負債純資産合計	145,093,800	79,767,722

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位 : 円)

	第 10 期 自 平成 24 年 5 月 16 日 至 平成 25 年 5 月 15 日	第 11 期 自 平成 25 年 5 月 16 日 至 平成 26 年 5 月 15 日
営業収益		
受取利息	4	10
有価証券売買等損益	51,694,316	4,105,985
営業収益合計	51,694,320	4,105,995
営業費用		
受託者報酬	58,850	65,175
委託者報酬	588,373	651,633
その他費用	6,945	7,696
営業費用合計	654,168	724,504
営業利益又は営業損失 ()	51,040,152	3,381,491
経常利益又は経常損失 ()	51,040,152	3,381,491
当期純利益又は当期純損失 ()	51,040,152	3,381,491
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()	2,380,270	1,520,838
期首剰余金又は期首欠損金 ()	1,683,599	51,184,913
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,109,857	998,398
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,109,857	998,398
剰余金減少額又は欠損金増加額	268,425	24,780,000
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	268,425	24,780,000
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金 ()	51,184,913	29,263,964

(3) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	第 11 期 自 平成 25 年 5 月 16 日 至 平成 26 年 5 月 15 日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない） 価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項 目	第 10 期 (平成 25 年 5 月 15 日現在)	第 11 期 (平成 26 年 5 月 15 日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	93,554,571 口	50,182,587 口
2. 1 単位当たり純資産の額	1 口当たり純資産額 1.5471 円 (10,000 口当たりの純資産額 15,471 円)	1 口当たり純資産額 1.5831 円 (10,000 口当たりの純資産額 15,831 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項 目	第 10 期 自 平成 24 年 5 月 16 日 至 平成 25 年 5 月 15 日	第 11 期 自 平成 25 年 5 月 16 日 至 平成 26 年 5 月 15 日
分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益 (2,577,104 円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (15,640,642 円)、収益調整金 (43,056,164 円)、および分配準備積立金 (16,448,672 円) より、分配対象収益は 77,722,582 円 (1 万口当たり 8,307.71 円) ですが、分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益 (1,042,775 円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (817,878 円)、収益調整金 (23,498,714 円)、および分配準備積立金 (18,193,705 円) より、分配対象収益は 43,553,072 円 (1 万口当たり 8,678.90 円) ですが、分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

・金融商品の状況に関する事項

項 目	第 11 期 自 平成 25 年 5 月 16 日 至 平成 26 年 5 月 15 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	(1) 金融商品の内容 1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、親投資信託受益証券を組入れております。

	2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。 3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 (2)金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。 また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。 なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

・金融商品の時価等に関する事項

項 目	第 11 期 (平成 26 年 5 月 15 日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第 10 期 (自 平成 24 年 5 月 16 日 至 平成 25 年 5 月 15 日)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	47,536,446 円
合計	47,536,446 円

第 11 期 (自 平成 25 年 5 月 16 日 至 平成 26 年 5 月 15 日)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	2,046,277 円
合計	2,046,277 円

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第 11 期 (自 平成 25 年 5 月 16 日 至 平成 26 年 5 月 15 日)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項 目	第 10 期 (平成 25 年 5 月 15 日現在)	第 11 期 (平成 26 年 5 月 15 日現在)
期首元本額	101,248,767 円	93,554,571 円
期中追加設定元本額	3,890,142 円	2,001,601 円
期中一部解約元本額	11,584,338 円	45,373,585 円

(4) 附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

(単位 : 円)

種類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	国内株式マザーファンド (A 号)	53,459,666	39,912,986	
	国内債券マザーファンド (A 号)	6,099,151	7,753,240	
	外国株式マザーファンド (A 号)	15,796,539	23,854,353	
	外国債券マザーファンド (A 号)	3,202,496	7,821,135	
合計		78,557,852	79,341,714	

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考情報)

【国内株式マザーファンド(A号)】

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	(平成25年5月15日現在)	(平成26年5月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	55,438,546	51,038,182
株式	8,120,612,500	5,890,306,300
未収入金	204,769,997	163,561,458
未収配当金	75,149,912	56,420,063
未収利息	45	27
流動資産合計	8,455,971,000	6,161,326,030
資産合計	8,455,971,000	6,161,326,030
負債の部		
流動負債		
未払金	162,856,952	164,074,159
未払解約金	34,342,327	2,310,543
流動負債合計	197,199,279	166,384,702
負債合計	197,199,279	166,384,702
純資産の部		
元本等		
元本	10,510,162,594	8,030,017,961
剰余金		
剰余金又は欠損金()	2,251,390,873	2,035,076,633
元本等合計	8,258,771,721	5,994,941,328
純資産合計	8,258,771,721	5,994,941,328
負債純資産合計	8,455,971,000	6,161,326,030

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	自 平成 25 年 5 月 16 日 至 平成 26 年 5 月 15 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない） 価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項 目	平成 25 年 5 月 15 日現在	(平成 26 年 5 月 15 日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	10,510,162,594 口	8,030,017,961 口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則」第 55 条の 6 第 10 号に規定する額	元本の欠損 2,251,390,873 円	元本の欠損 2,035,076,633 円
3. 1 単位当たり純資産の額	1 口当たり純資産額 0.7858 円 (10,000 口当たりの純資産額 7,858 円)	1 口当たり純資産額 0.7466 円 (10,000 口当たりの純資産額 7,466 円)

(金融商品に関する注記)

・金融商品の状況に関する事項

項 目	自 平成 25 年 5 月 16 日 至 平成 26 年 5 月 15 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	(1) 金融商品の内容 1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、株式を組入れております。 2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。 3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 (2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リス

	ク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。
3.金融商品に係るリスク管理体制	リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。 また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループには是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。 なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

・金融商品の時価等に関する事項

項 目	(平成26年5月15日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券（株式） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自平成25年5月16日 至 平成26年5月15日）

該当事項はありません。

(その他の注記)

(平成26年5月15日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	10,510,162,594 円
同期中における追加設定元本額	1,135,076,621 円
同期中における一部解約元本額	3,615,221,254 円
平成26年5月15日現在における元本の内訳	
三井住友・DCバランスファンド(安定型)	44,264,659 円
三井住友・DCバランスファンド(安定成長型)	180,153,269 円
三井住友・DCバランスファンド(成長型)	119,351,822 円
三井住友・DC国内株式アクティブS	424,614,293 円
S M A M・ニューセンチュリーバランス標準型<適格機関投資家限定>	701,614,998 円
S M A M・バランスファンドV A安定型(適格機関投資家専用)	6,419,304,103 円
S M A M・バランスファンドV A株40型(適格機関投資家専用)	25,778,860 円
S M A M・バランスファンドV A株60型(適格機関投資家専用)	61,476,291 円
S M A M・バランスファンドV A株80型(適格機関投資家専用)	53,459,666 円
合計	8,030,017,961 円

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

(単位: 円)

銘 柄	株 数	評価額		備 考
		単価	金額	
国際石油開発帝石	19,200	1,449.00	27,820,800	
ショーボンドホールディングス	14,000	4,485.00	62,790,000	
コムシスホールディングス	39,900	1,748.00	69,745,200	
大成建設	181,000	471.00	85,251,000	
清水建設	42,000	603.00	25,326,000	
日揮	15,000	2,871.00	43,065,000	
ヤクルト本社	5,400	4,985.00	26,919,000	
アサヒグループホールディングス	34,100	2,915.00	99,401,500	
日本触媒	64,000	1,248.00	79,872,000	
J S R	12,500	1,659.00	20,737,500	
ダイセル	34,000	881.00	29,954,000	
積水化学工業	42,000	1,125.00	47,250,000	
日立化成	17,900	1,574.00	28,174,600	
花王	3,900	3,843.00	14,987,700	
日東電工	4,500	4,769.00	21,460,500	
アステラス製薬	68,800	1,227.00	84,417,600	
中外製薬	24,500	2,673.00	65,488,500	
参天製薬	6,300	5,220.00	32,886,000	

栄研化学	16,100	1,639.00	26,387,900	
大塚ホールディングス	27,800	3,000.00	83,400,000	
J Xホールディングス	116,300	521.00	60,592,300	
東洋ゴム工業	25,000	835.00	20,875,000	
ブリヂストン	28,900	3,544.00	102,421,600	
旭硝子	38,000	559.00	21,242,000	
日本碍子	45,000	1,943.00	87,435,000	
日本特殊陶業	37,000	2,593.00	95,941,000	
新日鐵住金	190,000	280.00	53,200,000	
日立金属	53,000	1,457.00	77,221,000	
住友電気工業	59,300	1,365.00	80,944,500	
ディスコ	7,400	6,070.00	44,918,000	
S M C	5,100	24,745.00	126,199,500	
椿本チエイン	83,000	764.00	63,412,000	
日本精工	50,000	1,149.00	57,450,000	
三菱重工業	44,000	580.00	25,520,000	
日立製作所	87,000	703.00	61,161,000	
三菱電機	93,000	1,191.00	110,763,000	
富士電機	134,000	451.00	60,434,000	
日本電産	11,000	5,676.00	62,436,000	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	71,000	576.00	40,896,000	
日本電気	272,000	288.00	78,336,000	
パナソニック	50,900	1,087.00	55,328,300	
キーエンス	2,500	38,620.00	96,550,000	
ファナック	5,600	17,235.00	96,516,000	
浜松ホトニクス	14,500	4,640.00	67,280,000	
村田製作所	6,600	8,709.00	57,479,400	
リコー	50,600	1,152.00	58,291,200	
デンソー	29,700	4,451.00	132,194,700	
日産自動車	32,200	915.00	29,463,000	
トヨタ自動車	48,800	5,635.00	274,988,000	
本田技研工業	24,500	3,389.00	83,030,500	
富士重工業	31,400	2,531.00	79,473,400	

ヤマハ発動機	26,900	1,655.00	44,519,500	
日機装	50,500	1,180.00	59,590,000	
トプコン	21,500	1,887.00	40,570,500	
アシックス	38,400	2,043.00	78,451,200	
東京瓦斯	128,000	567.00	72,576,000	
東日本旅客鉄道	3,900	7,672.00	29,920,800	
東海旅客鉄道	9,800	12,730.00	124,754,000	
山九	43,000	423.00	18,189,000	
日立物流	11,600	1,619.00	18,780,400	
日本航空	11,400	5,170.00	58,938,000	
上組	25,000	929.00	23,225,000	
新日鉄住金ソリューションズ	4,900	2,463.00	12,068,700	
ヤフー	135,100	431.00	58,228,100	
伊藤忠テクノソリューションズ	6,600	4,235.00	27,951,000	
大塚商会	2,300	12,440.00	28,612,000	
日本電信電話	17,200	5,908.00	101,617,600	
K A D O K A W A	5,500	3,470.00	19,085,000	
エヌ・ティ・ティ・データ	15,300	3,840.00	58,752,000	
S C S K	8,900	2,630.00	23,407,000	
コナミ	20,400	2,356.00	48,062,400	
シップヘルスケアホールディングス	8,500	3,325.00	28,262,500	
伊藤忠商事	56,000	1,197.00	67,032,000	
セブン&アイ・ホールディングス	26,300	3,950.00	103,885,000	
ドンキホーテホールディングス	9,800	5,720.00	56,056,000	
サンドラッグ	15,800	4,275.00	67,545,000	
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	403,100	580.00	233,798,000	
三井住友フィナンシャルグループ	39,000	4,059.00	158,301,000	
セブン銀行	114,000	375.00	42,750,000	
みずほフィナンシャルグループ	614,600	204.00	125,378,400	
ジャフコ	2,600	3,865.00	10,049,000	
第一生命保険	39,600	1,483.00	58,726,800	
東京海上ホールディングス	40,700	3,049.00	124,094,300	
オリックス	58,900	1,632.00	96,124,800	

パーク 2 4	23,900	1,892.00	45,218,800	
三井不動産	41,000	3,382.00	138,662,000	
住友不動産	9,000	4,374.00	39,366,000	
総合警備保障	14,800	2,406.00	35,608,800	
電通	5,200	3,860.00	20,072,000	
オリエンタルランド	5,900	15,705.00	92,659,500	
ユー・エス・エス	14,700	1,562.00	22,961,400	
セコム	6,400	6,114.00	39,129,600	
合 計	4,556,200		5,890,306,300	

(b) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【国内債券マザーファンド（A号）】

（１）貸借対照表

（単位：円）

（平成 25 年 5 月 15 日現在） （平成 26 年 5 月 15 日現在）

資産の部		
流動資産		
コール・ローン	24,218,824	12,447,113
国債証券	1,628,163,330	1,057,165,020
特殊債券	40,140,200	30,131,100
社債券	223,528,800	89,845,100
未収入金	40,366,500	-
未収利息	6,504,614	3,865,132
前払費用	2,067,020	1,042,314
流動資産合計	1,964,989,288	1,194,495,779
資産合計	1,964,989,288	1,194,495,779
負債の部		
流動負債		
未払解約金	43,345,631	943,000
流動負債合計	43,345,631	943,000
負債合計	43,345,631	943,000
純資産の部		
元本等		
元本	1,562,104,483	938,944,507
剰余金		
剰余金又は欠損金（　）	359,539,174	254,608,272
元本等合計	1,921,643,657	1,193,552,779
純資産合計	1,921,643,657	1,193,552,779
負債純資産合計	1,964,989,288	1,194,495,779

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	自 平成 25 年 5 月 16 日 至 平成 26 年 5 月 15 日
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、特殊債券、社債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項 目	平成 25 年 5 月 15 日現在	(平成 26 年 5 月 15 日現在)
1 . 当計算期間の末日における受益権の総数	1,562,104,483 口	938,944,507 口
2 . 1 単位当たり純資産の額	1 口当たり純資産額 1.2302 円 (10,000 口当たりの純資産額 12,302 円)	1 口当たり純資産額 1.2712 円 (10,000 口当たりの純資産額 12,712 円)

(金融商品に関する注記)

・金融商品の状況に関する事項

項 目	自 平成 25 年 5 月 16 日 至 平成 26 年 5 月 15 日
1 . 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2 . 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	(1) 金融商品の内容 1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、国債証券、特殊債券、社債券を組入れております。 2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。 3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 (2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。
3 . 金融商品に係るリスク管理体制	リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる

	確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。 また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。 なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

・金融商品の時価等に関する事項

項 目	(平成26年5月15日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（国債証券、特殊債券、社債券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自 平成25年5月16日 至 平成26年5月15日）

該当事項はありません。

(その他の注記)

(平成26年5月15日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	1,562,104,483 円
同期中における追加設定元本額	213,367,599 円
同期中における一部解約元本額	836,527,575 円
平成26年5月15日現在における元本の内訳	
三井住友・DCバランスファンド(安定型)	70,716,975 円
三井住友・DCバランスファンド(安定成長型)	110,468,189 円
三井住友・DCバランスファンド(成長型)	28,506,895 円
三井住友・DC国内債券アクティブ	282,896,532 円
S M A M・ニューセンチュリーバランス標準型<適格機関投資家限定>	387,650,005 円
S M A M・バランスファンドV A株40型(適格機関投資家専用)	27,259,194 円
S M A M・バランスファンドV A株60型(適格機関投資家専用)	25,347,566 円
S M A M・バランスファンドV A株80型(適格機関投資家専用)	6,099,151 円
合計	938,944,507 円

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

(単位: 円)

種類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第4回利付国債(40年)	13,000,000	14,538,160	
	第280回利付国債(10年)	94,000,000	97,575,760	
	第287回利付国債(10年)	108,000,000	113,983,200	
	第288回利付国債(10年)	20,000,000	21,058,000	
	第312回利付国債(10年)	52,000,000	55,076,840	
	第313回利付国債(10年)	50,000,000	53,313,000	
	第315回利付国債(10年)	70,000,000	74,140,500	
	第319回利付国債(10年)	50,000,000	52,597,000	
	第321回利付国債(10年)	120,000,000	125,278,800	
	第327回利付国債(10年)	88,000,000	90,285,360	
	第329回利付国債(10年)	65,000,000	66,550,250	
	第3回利付国債(30年)	23,000,000	26,975,780	
	第20回利付国債(30年)	35,000,000	41,022,450	
	第32回利付国債(30年)	5,000,000	5,686,550	
	第34回利付国債(30年)	10,000,000	11,168,400	

	第 3 9 回利付国債 (3 0 年)	5,000,000	5,245,650	
	第 8 4 回利付国債 (2 0 年)	10,000,000	11,411,800	
	第 9 5 回利付国債 (2 0 年)	16,000,000	18,854,400	
	第 1 2 5 回利付国債 (2 0 年)	8,000,000	9,223,760	
	第 1 2 8 回利付国債 (2 0 年)	17,000,000	18,780,580	
	第 1 3 2 回利付国債 (2 0 年)	18,000,000	19,237,140	
	第 1 3 4 回利付国債 (2 0 年)	28,000,000	30,290,120	
	第 1 3 5 回利付国債 (2 0 年)	40,000,000	42,624,800	
	第 1 3 8 回利付国債 (2 0 年)	17,000,000	17,523,430	
	第 1 4 1 回利付国債 (2 0 年)	15,000,000	15,838,950	
	第 1 4 5 回利付国債 (2 0 年)	18,000,000	18,884,340	
国債証券 合計		995,000,000	1,057,165,020	
特殊債券	い第 7 2 6 号商工債	30,000,000	30,131,100	
特殊債券 合計		30,000,000	30,131,100	
社債券	第 5 5 5 回東京電力株式会社社債	20,000,000	19,864,000	
	第 4 2 5 回九州電力株式会社社債	70,000,000	69,981,100	
社債券 合計		90,000,000	89,845,100	
合計		1,115,000,000	1,177,141,220	

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【外国株式マザーファンド（A号）】

（１）貸借対照表

（単位：円）

（平成 25 年 5 月 15 日現在） （平成 26 年 5 月 15 日現在）

資産の部		
流動資産		
預金	134,877,941	152,805,885
コール・ローン	104,819,773	30,038,086
株式	4,439,317,094	3,514,809,596
投資証券	329,547	-
未収入金	189,067,992	6,400,412
未収配当金	10,990,703	9,846,616
未収利息	86	16
流動資産合計	4,879,403,136	3,713,900,611
資産合計	4,879,403,136	3,713,900,611
負債の部		
流動負債		
未払金	316,891,576	131,530,970
未払解約金	2,120,138	1,489,745
流動負債合計	319,011,714	133,020,715
負債合計	319,011,714	133,020,715
純資産の部		
元本等		
元本	3,500,486,049	2,371,244,507
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	1,059,905,373	1,209,635,389
元本等合計	4,560,391,422	3,580,879,896
純資産合計	4,560,391,422	3,580,879,896
負債純資産合計	4,879,403,136	3,713,900,611

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	自 平成 25 年 5 月 16 日 至 平成 26 年 5 月 15 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない） 価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第 60 条および第 61 条に基づいて処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

項 目	平成 25 年 5 月 15 日現在	(平成 26 年 5 月 15 日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	3,500,486,049 口	2,371,244,507 口
2. 1 単位当たり純資産の額	1 口当たり純資産額 1.3028 円 (10,000 口当たりの純資産額 13,028 円)	1 口当たり純資産額 1.5101 円 (10,000 口当たりの純資産額 15,101 円)

(金融商品に関する注記)

・金融商品の状況に関する事項

項 目	自 平成 25 年 5 月 16 日 至 平成 26 年 5 月 15 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	(1) 金融商品の内容 1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、株式を組入れております。 2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。

	3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 (2)金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。
3.金融商品に係るリスク管理体制	リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。 また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループには是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。 なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

・金融商品の時価等に関する事項

項 目	(平成26年 5月15日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券（株式） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)
(自 平成 25 年 5 月 16 日 至 平成 26 年 5 月 15 日)
該当事項はありません。

(その他の注記)

(平成 26 年 5 月 15 日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	3,500,486,049 円
同期中における追加設定元本額	306,483,886 円
同期中における一部解約元本額	1,435,725,428 円
平成 26 年 5 月 15 日現在における元本の内訳	
三井住友・D C バランスファンド (安定型)	13,861,086 円
三井住友・D C バランスファンド (安定成長型)	52,364,856 円
三井住友・D C バランスファンド (成長型)	36,393,615 円
三井住友・D C 外国株式アクティブ	477,957,207 円
S M A M ・ニューセンチュリーバランス標準型 < 適格機関投資家限定 >	187,837,269 円
S M A M ・バランスファンド V A 安定型 (適格機関投資家専用)	1,558,019,159 円
S M A M ・バランスファンド V A 株 4 0 型 (適格機関投資家専用)	7,581,593 円
S M A M ・バランスファンド V A 株 6 0 型 (適格機関投資家専用)	21,433,183 円
S M A M ・バランスファンド V A 株 8 0 型 (適格機関投資家専用)	15,796,539 円
合計	2,371,244,507 円

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(a)株式

通貨	銘柄	株数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	CHEVRON CORPORATION	5,106	126.42	645,500.52	
	CONOCOPHILLIPS	6,506	78.53	510,916.18	
	NATIONAL-OILWELL VARCO INC.	5,170	81.03	418,925.10	
	SCHLUMBERGER LTD	3,441	100.74	346,646.34	
	WHITING PETROLEUM CORP	3,133	72.09	225,857.97	
	AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	293	119.70	35,072.10	
	CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	708	248.00	175,584.00	
	DOW CHEMICAL	3,200	50.20	160,640.00	
	DU PONT (E.I.) DE NEMOURS	2,038	67.72	138,013.36	
	FREEPORT-MCMORAN COPPER-B	2,135	35.50	75,792.50	
	INTERNATIONAL PAPER CO	684	47.09	32,209.56	
	MONSANTO CO	920	117.00	107,640.00	
	NUCOR CORP	1,042	52.95	55,173.90	
	DANAHER CORP	4,512	75.21	339,347.52	
	DOVER CORP	2,674	86.38	230,980.12	

EATON CORP PLC	5,170	72.74	376,065.80	
GENERAL ELECTRIC CO	20,951	26.76	560,648.76	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	5,136	92.74	476,312.64	
FEDEX CORP	2,661	139.33	370,757.13	
GENERAL MOTORS CO	4,815	34.94	168,236.10	
WHIRLPOOL CORP	2,765	144.53	399,625.45	
MCDONALD'S CORPORATION	3,874	103.03	399,138.22	
COMCAST CORP-CL A	6,477	49.83	322,748.91	
THE WALT DISNEY CO.	6,290	80.92	508,986.80	
AMAZON.COM INC	985	297.62	293,155.70	
GAP INC/THE	9,319	41.24	384,315.56	
MACY'S INC	6,496	57.83	375,663.68	
TJX COMPANIES INC	3,436	59.13	203,170.68	
BROWN-FORMAN CORPORATION	4,066	91.35	371,429.10	
COCA-COLA CO/THE	13,285	40.89	543,223.65	
HORMEL FOODS CORPORATION	5,055	48.80	246,684.00	
MONSTER BEVERAGE CORPORATION	4,276	70.33	300,731.08	
ABBOTT LABORATORIES	5,518	39.93	220,333.74	
UNITEDHEALTH GROUP INC	3,149	77.17	243,008.33	
ABBVIE INC	6,215	52.87	328,587.05	
AMGEN INC	2,374	112.07	266,054.18	
BIOGEN IDEC INC	649	296.50	192,428.50	
GILEAD SCIENCES INC	5,350	80.97	433,189.50	
JOHNSON & JOHNSON	2,310	100.87	233,009.70	
MYLAN INC	7,585	47.46	359,984.10	
PFIZER INC	8,685	29.10	252,733.50	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	2,923	116.49	340,500.27	
BANK OF AMERICA CORP	11,139	14.84	165,302.76	
CITIGROUP INC	7,218	47.12	340,112.16	
FIFTH THIRD BANCORP	17,285	20.47	353,823.95	
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	5,275	83.29	439,354.75	
AFFILIATED MANAGERS GROUP	835	190.46	159,034.10	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	1,724	159.45	274,891.80	

	ACE LIMITED	3,754	102.70	385,535.80	
	AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	6,409	53.39	342,176.51	
	PRUDENTIAL FINANCIAL INC	4,454	82.44	367,187.76	
	TORCHMARK CORPORATION	3,139	80.60	253,003.40	
	FACEBOOK INC-A	6,370	59.23	377,295.10	
	GOOGLE INC-CL A	708	534.41	378,362.28	
	MICROSOFT CORP	8,230	40.24	331,175.20	
	ORACLE CORPORATION	10,936	41.88	457,999.68	
	VISA INC	2,155	209.86	452,248.30	
	APPLE INC	984	593.87	584,368.08	
	CISCO SYSTEMS INC	11,523	22.81	262,839.63	
	QUALCOMM INC	3,225	80.41	259,322.25	
	SEAGATE TECHNOLOGY	4,928	51.25	252,560.00	
	VERIZON COMMUNICATIONS INC	6,297	48.01	302,318.97	
	AMERICAN ELECTRIC POWER	7,054	52.36	369,347.44	
	PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	3,875	38.24	148,180.00	
	XCEL ENERGY INC	10,688	30.85	329,724.80	
	LINEAR TECHNOLOGY CORP	6,815	44.72	304,766.80	
米ドル 小計		336,397		20,559,952.82 (2,093,619,995)	
カナダドル	ENBRIDGE INC	7,660	51.90	397,554.00	
	ENCANA CORP	7,560	24.84	187,790.40	
	YAMANA GOLD INC	9,490	8.22	78,007.80	
	LOBLAW COMPANIES LTD	9,070	47.46	430,462.20	
	BANK OF NOVA SCOTIA	6,904	66.97	462,360.88	
カナダドル 小計		40,684		1,556,175.28 (145,580,197)	
ユーロ	TOTAL SA	7,289	51.91	378,371.99	
	AIR LIQUIDE	601	106.05	63,736.05	
	BASF SE	2,275	83.69	190,394.75	
	GEA GROUP AG	7,020	32.35	227,097.00	
	SCHNEIDER ELECTRIC SA	4,475	68.01	304,344.75	
	DEUTSCHE POST AG-REG	8,489	27.65	234,720.85	

	INTERNATIONAL CONSOLIDATED AIRLINES GROUP	19,426	4.76	92,467.76	
	LVMH MOET HENNESSY LOUI V SA	1,435	142.40	204,344.00	
	UNILEVER NV-CVA	9,020	31.53	284,445.70	
	BAYER AG	2,639	103.50	273,136.50	
	BNP PARIBAS	5,305	52.88	280,528.40	
	INTESA SANPAOLO	55,662	2.34	130,583.05	
	KBC GROUPE SA	4,873	44.95	219,065.71	
	AXA SA	12,078	17.56	212,089.68	
	AMADEUS IT HOLDING SA-A SHS	5,447	31.97	174,167.82	
	DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	6,462	12.86	83,101.32	
	GDF SUEZ	3,597	19.51	70,177.47	
	TERNA SPA	29,356	3.98	116,836.88	
	ユーロ 小計	185,449		3,539,609.68 (494,518,868)	
英ポンド	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	13,428	25.62	344,092.50	
	ANGLO AMERICAN PLC	3,460	16.41	56,795.90	
	GLENCORE XSTRATA PLC	15,406	3.27	50,439.24	
	RIO TINTO PLC	2,141	33.74	72,237.34	
	WEIR GROUP PLC/THE	3,879	26.95	104,539.05	
	GKN PLC	32,909	3.84	126,633.83	
	TUI TRAVEL PLC	41,582	4.32	179,883.73	
	WPP PLC	10,950	12.43	136,108.50	
	MARKS & SPENCER GROUP PLC	42,708	4.64	198,549.49	
	TATE & LYLE PLC	26,647	6.89	183,731.06	
	GLAXOSMITHKLINE PLC	10,430	16.23	169,331.05	
	SHIRE PLC	5,106	33.41	170,591.46	
	BARCLAYS PLC	41,205	2.51	103,548.16	
	ABERDEEN ASSET MGMT PLC	12,073	4.29	51,865.60	
	PRUDENTIAL PLC	13,398	14.10	188,911.80	
	VODAFONE GROUP PLC	29,571	2.22	65,677.19	
	NATIONAL GRID PLC	11,775	8.61	101,382.75	
	英ポンド 小計	316,668		2,304,318.65 (393,646,754)	

スイスフラン	ARYZTA AG	3,887	82.70	321,454.90	
	BARRY CALLEBAUT AG-REG	166	1,213.00	201,358.00	
	ACTELION LTD	2,180	85.55	186,499.00	
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	1,475	262.70	387,482.50	
スイスフラン 小計		7,708		1,096,794.40 (125,561,022)	
スウェーデン クローナ	SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN AB-A	22,747	88.05	2,002,873.35	
スウェーデンクローナ 小計		22,747		2,002,873.35 (31,104,623)	
ノルウェーク ローネ	SEADRILL LTD	5,096	211.20	1,076,275.20	
ノルウェークローネ 小計		5,096		1,076,275.20 (18,501,170)	
デンマークク ローネ	COLOPLAST-B	1,675	476.20	797,635.00	
デンマーククローネ 小計		1,675		797,635.00 (14,931,727)	
オーストラリ アドル	BHP BILLITON LTD	8,630	38.30	330,529.00	
	BRAMBLES LIMITED	8,766	9.70	85,030.20	
	WOOLWORTHS LIMITED	2,746	36.91	101,354.86	
	CSL LIMITED	1,395	70.19	97,915.05	
	AUST AND NZ BANKING GROUP LT	5,723	33.15	189,717.45	
	WESTPAC BANKING CORPORATION	7,333	34.20	250,788.60	
	MACQUARIE GROUP LTD	1,752	59.16	103,648.32	
	SUNCORP GROUP LTD	6,253	13.40	83,790.20	
	TELSTRA CORPORATION LIMITED	18,968	5.28	100,151.04	
オーストラリアドル 小計		61,566		1,342,924.72 (128,128,447)	
香港ドル	SANDS CHINA LTD	10,000	57.55	575,500.00	
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	13,500	22.40	302,400.00	
	AIA GROUP LTD	21,800	38.00	828,400.00	
	CHEUNG KONG HOLDINGS LTD	7,000	133.30	933,100.00	
	SUN HUNG KAI PROPERTIES	5,000	100.70	503,500.00	
	CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE	9,000	53.20	478,800.00	

香港ドル 小計		66,300		3,621,700.00 (47,589,138)	
シンガポール ドル	KEPPEL CORP LTD	9,100	10.70	97,370.00	
	UNITED OVERSEAS BANK LTD	6,000	22.30	133,800.00	
	M1 LTD	10,000	3.42	34,200.00	
シンガポールドル 小計		25,100		265,370.00 (21,627,655)	
合 計		1,069,390		3,514,809,596 (3,514,809,596)	

(注) 金額欄の()内は、外貨建有価証券にかかるもので、内書きであります。

通貨	銘柄数	組入株式時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	株式 66 銘柄	58.5%	59.6%
カナダドル	株式 5 銘柄	4.1%	4.1%
ユーロ	株式 18 銘柄	13.8%	14.1%
英ポンド	株式 17 銘柄	11.0%	11.2%
スイスフラン	株式 4 銘柄	3.5%	3.6%
スウェーデンクローナ	株式 1 銘柄	0.9%	0.9%
ノルウェークローネ	株式 1 銘柄	0.5%	0.5%
デンマーククローネ	株式 1 銘柄	0.4%	0.4%
オーストラリアドル	株式 9 銘柄	3.6%	3.6%
香港ドル	株式 6 銘柄	1.3%	1.4%
シンガポールドル	株式 3 銘柄	0.6%	0.6%

(b) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【外国債券マザーファンド（A号）】

（１）貸借対照表

（単位：円）

（平成 25 年 5 月 15 日現在） （平成 26 年 5 月 15 日現在）

資産の部		
流動資産		
預金	8,389,508	13,555,471
コール・ローン	136,710,117	65,453,964
国債証券	3,700,370,116	3,116,263,574
地方債証券	123,268,065	117,306,040
特殊債券	123,221,124	81,736,904
社債券	-	165,179,827
派生商品評価勘定	7,580,021	2,099,855
未収入金	265,896,292	-
未収利息	35,837,389	28,466,451
前払費用	9,742,999	7,516,174
流動資産合計	4,411,015,631	3,597,578,260
資産合計	4,411,015,631	3,597,578,260
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	7,503,187	358,129
未払金	297,847,240	328,644
未払解約金	2,193,444	3,351,812
流動負債合計	307,543,871	4,038,585
負債合計	307,543,871	4,038,585
純資産の部		
元本等		
元本	1,754,585,403	1,471,460,133
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	2,348,886,357	2,122,079,542
元本等合計	4,103,471,760	3,593,539,675
純資産合計	4,103,471,760	3,593,539,675
負債純資産合計	4,411,015,631	3,597,578,260

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	自 平成 25 年 5 月 16 日 至 平成 26 年 5 月 15 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第 60 条および第 61 条に基づいて処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

項 目	平成 25 年 5 月 15 日現在	(平成 26 年 5 月 15 日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	1,754,585,403 口	1,471,460,133 口
2. 1 単位当たり純資産の額	1 口当たり純資産額 2.3387 円 (10,000 口当たりの純資産額 23,387 円)	1 口当たり純資産額 2.4422 円 (10,000 口当たりの純資産額 24,422 円)

(金融商品に関する注記)

・金融商品の状況に関する事項

項 目	自 平成 25 年 5 月 16 日 至 平成 26 年 5 月 15 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	(1) 金融商品の内容 1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券を組入れております。 2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。 当計算期間については、為替予約を行っております。 3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 (2) 金融商品に係るリスク

	有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。 また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。 なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

・金融商品の時価等に関する事項

項 目	(平成26年 5月15日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の状況に関する事項

項目	期別 自 平成 24 年 5 月 16 日 至 平成 25 年 5 月 15 日	自 平成 25 年 5 月 16 日 至 平成 26 年 5 月 15 日
取引の内容	投資信託の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、債券関連では先物取引であります。	同左
取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、信託約款に定める運用の基本方針に従う方針であります。	同左
取引の利用目的	デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、並びに価格変動リスクを回避する目的で利用しています。	同左
取引に係るリスクの内容	当投資信託の利用しているデリバティブ取引に係るリスクとしては、為替、金利などの市場価格が変動することによって発生するマーケットリスクおよび取引相手先が契約を履行できなくなる場合、すなわちデフォルト状態となったときに発生する取引先リスクがあります。	同左
取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、運用・執行を担当する部署により行っております。また、法令などに基づく損失限度額のモニタリングは別途コンプライアンス部により行われています。	同左
取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に係る事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

(平成 25 年 5 月 15 日現在)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち 1 年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	441,730,134	0	449,310,155	7,580,021
	米ドル	210,582,698	0	211,383,828	801,130
	メキシコペソ	74,653,100	0	79,347,600	4,694,500
	ユーロ	103,844,056	0	105,151,927	1,307,871
	スイスフラン	14,140,980	0	14,826,000	685,020
	ポーランドズロチ	38,509,300	0	38,600,800	91,500
	売建	410,244,094	0	417,747,281	7,503,187
	米ドル	263,906,215	0	267,222,559	3,316,344
	ユーロ	146,337,879	0	150,524,722	4,186,843
合計		851,974,228	0	867,057,436	76,834

(平成26年5月15日現在)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	89,474,169	0	89,479,300	5,131
	メキシコペソ	34,456,540	0	34,819,800	363,260
	スイスフラン	14,056,044	0	13,736,400	319,644
	オーストラリアドル	40,961,585	0	40,923,100	38,485
	売建	102,822,775	0	101,086,180	1,736,595
	米ドル	5,514,480	0	5,498,280	16,200
	ユーロ	96,252,515	0	94,538,500	1,714,015
	オーストラリアドル	1,055,780	0	1,049,400	6,380
合計		192,296,944	0	190,565,480	1,741,726

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引の時価の算定方法について

1) 計算期間に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

計算期間において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

計算期間において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・ 計算期間に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
- ・ 計算期間に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。

2) 計算期間において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間の対顧客相場の仲値で評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

(自平成25年5月16日至平成26年5月15日)

該当事項はありません。

(その他の注記)

(平成26年5月15日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	1,754,585,403 円
同期中における追加設定元本額	185,642,423 円
同期中における一部解約元本額	468,767,693 円
平成26年5月15日現在における元本の内訳	
三井住友・外国債券アクティブ	26,079,050 円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド30(安定型)	75,753,760 円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50(標準型)	115,777,619 円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド70(積極型)	56,083,303 円
三井住友・DCバランスファンド(安定型)	13,516,673 円
三井住友・DCバランスファンド(安定成長型)	20,261,398 円
三井住友・DCバランスファンド(成長型)	8,160,971 円
三井住友・DC外国債券アクティブ	1,016,220,947 円
S M A M・ニューセンチュリーバランス標準型<適格機関投資家限定>	117,007,386 円
S M A M・ニューセンチュリー外国債券<適格機関投資家限定>	6,779,152 円
S M A M・バランスファンドV A株40型(適格機関投資家専用)	4,718,190 円
S M A M・バランスファンドV A株60型(適格機関投資家専用)	7,899,188 円
S M A M・バランスファンドV A株80型(適格機関投資家専用)	3,202,496 円
合計	1,471,460,133 円

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	国債証券	US TREASURY N/B 0.25	1,610,000.00	1,610,503.12	
		US TREASURY N/B 1	940,000.00	950,207.81	
		US TREASURY N/B 1	1,160,000.00	1,147,946.88	
		US TREASURY N/B 1	340,000.00	328,339.06	
		US TREASURY N/B 1.625	250,000.00	235,644.53	
		US TREASURY N/B 2	500,000.00	497,890.62	
		US TREASURY N/B 2.125	80,000.00	79,900.00	
		US TREASURY N/B 2.5	1,750,000.00	1,786,914.05	
		US TREASURY N/B 2.75	1,000,000.00	1,019,687.50	
		US TREASURY N/B 3.25	320,000.00	339,125.00	
		US TREASURY N/B 3.75	700,000.00	772,570.31	
		US TREASURY N/B 3.75	830,000.00	896,789.05	
		US TREASURY N/B 4.375	230,000.00	273,682.03	
		US TREASURY N/B 4.5	70,000.00	84,776.56	

		US TREASURY N/B 6.125	200,000.00	275,078.12	
		国債証券 小計	9,980,000.00	10,299,054.64 (1,048,752,733)	
	地方債証券	ONTARIO PROVINCE 1.2	400,000.00	398,568.40	
		地方債証券 小計	400,000.00	398,568.40 (40,586,220)	
	特殊債券	BK NED GEMEENTEN 1.375	400,000.00	402,240.00	
		CAISSE AMORT DET 1.375	400,000.00	400,440.00	
		特殊債券 小計	800,000.00	802,680.00 (81,736,904)	
	社債券	BANK OF AMER CRP 2	400,000.00	402,982.40	
		GEN ELEC CAP CRP 2.3	400,000.00	413,380.40	
		JPMORGAN CHASE 1.8	400,000.00	402,168.00	
		MORGAN STANLEY 2.125	400,000.00	403,582.80	
		社債券 小計	1,600,000.00	1,622,113.60 (165,179,827)	
米ドル合計			12,780,000.00	13,122,416.64 (1,336,255,684)	
カナダドル	国債証券	CANADA-GOV'T 4	210,000.00	227,816.40	
		CANADA-GOV'T 9	150,000.00	247,564.50	
		国債証券 小計	360,000.00	475,380.90 (44,471,883)	
	地方債証券	ONTARIO PROVINCE 3.15	400,000.00	409,816.00	
		地方債証券 小計	400,000.00	409,816.00 (38,338,286)	
カナダドル合計			760,000.00	885,196.90 (82,810,169)	
メキシコペソ	国債証券	MEXICAN BONOS 8	3,700,000.00	4,220,960.00	
メキシコペソ合計			3,700,000.00	4,220,960.00 (33,303,374)	
ユーロ	国債証券	BELGIAN 0316 3.5	1,980,000.00	2,037,083.40	
		BELGIAN 0318 3.75	1,680,000.00	1,954,814.40	
		BELGIAN 0320 4.25	200,000.00	252,920.00	

		BELGIAN 0325 4.25	890,000.00	1,077,879.00	
		BELGIAN 0329 1.25	600,000.00	616,308.00	
		BTPS 4.5	250,000.00	284,125.00	
		BUNDESSCHATZANW 0.25	320,000.00	320,912.00	
		DEUTSCHLAND REP 1.5	40,000.00	40,883.20	
		DEUTSCHLAND REP 1.75	180,000.00	189,495.00	
		DEUTSCHLAND REP 2.5	200,000.00	209,410.00	
		DEUTSCHLAND REP 4	160,000.00	182,048.00	
		DEUTSCHLAND REP 4.75	240,000.00	340,039.20	
		FRANCE O.A.T. 1.75	650,000.00	658,515.00	
		FRANCE O.A.T. 2.5	280,000.00	306,146.40	
		FRANCE O.A.T. 4	790,000.00	972,474.20	
		FRANCE O.A.T. 4.25	250,000.00	290,695.00	
		FRANCE O.A.T. 5.5	680,000.00	952,340.00	
		SPANISH GOV'T 3.75	230,000.00	240,322.40	
		SPANISH GOV'T 3.8	110,000.00	118,904.50	
		SPANISH GOV'T 5.85	340,000.00	422,450.00	
		SPANISH GOV'T 6	50,000.00	64,572.50	
ユーロ合計			10,120,000.00	11,532,337.20 (1,611,182,830)	
英ポンド	国債証券	TREASURY 4.25	490,000.00	563,441.20	
		TREASURY 4.5	190,000.00	213,900.10	
		TREASURY 4.5	130,000.00	157,560.00	
		TREASURY 5	200,000.00	226,400.00	
		TREASURY 6	230,000.00	312,202.00	
		TREASURY 8	100,000.00	137,795.00	
英ポンド合計			1,340,000.00	1,611,298.30 (275,258,088)	
スウェーデンクローナ	国債証券	SWEDISH GOVRNMNT 4.25	1,150,000.00	1,317,037.50	
スウェーデンクローナ合計			1,150,000.00	1,317,037.50 (20,453,592)	
ノルウェークローネ	国債証券	NORWEGIAN GOV'T 5	800,000.00	827,360.00	

ノルウェークローネ合計			800,000.00	827,360.00 (14,222,318)	
ポーランド ズロチ	国債証券	POLAND GOVT BOND 5.25	680,000.00	728,076.00	
ポーランドズロチ合計			680,000.00	728,076.00 (24,259,492)	
オーストラリア ドル	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 5.25	170,000.00	185,402.00	
	国債証券 小計		170,000.00	185,402.00 (17,689,204)	
	地方債証券	NSWTC-DOMESTIC 3.5	400,000.00	402,280.00	
	地方債証券 小計		400,000.00	402,280.00 (38,381,534)	
オーストラリアドル合計			570,000.00	587,682.00 (56,070,738)	
シンガポ ールドル	国債証券	SINGAPORE GOV'T 3.25	300,000.00	327,240.00	
シンガポールドル合計			300,000.00	327,240.00 (26,670,060)	
合計				3,480,486,345 (3,480,486,345)	

(注) 金額欄の()内は、外貨建有効証券にかかるもので、内書きであります。

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	国債証券 15 銘柄	29.2%	30.1%
	地方債証券 1 銘柄	1.1%	1.2%
	特殊債券 2 銘柄	2.3%	2.3%
	社債券 4 銘柄	4.6%	4.7%
カナダドル	国債証券 2 銘柄	1.2%	1.3%
	地方債証券 1 銘柄	1.1%	1.1%
メキシコペソ	国債証券 1 銘柄	0.9%	1.0%
ユーロ	国債証券 21 銘柄	44.8%	46.3%
英ポンド	国債証券 6 銘柄	7.7%	7.9%
スウェーデンクローナ	国債証券 1 銘柄	0.6%	0.6%
ノルウェークローネ	国債証券 1 銘柄	0.4%	0.4%
ポーランドズロチ	国債証券 1 銘柄	0.7%	0.7%
オーストラリアドル	国債証券 1 銘柄	0.5%	0.5%
	地方債証券 1 銘柄	1.1%	1.1%
シンガポールドル	国債証券 1 銘柄	0.7%	0.8%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

3 ファンドの現況

【純資産額計算書】

【S M A M・バランスファンドV A株40型（適格機関投資家専用）】

平成27年2月27日現在

資産総額	18,502,624円
負債総額	50,713円
純資産総額（ - ）	18,451,911円
発行済口数	11,186,896口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6494円
（1万口当たり純資産額）	（16,494円）

【S M A M・バランスファンドV A株60型（適格機関投資家専用）】

平成27年2月27日現在

資産総額	24,976,058円
負債総額	65,647円
純資産総額（ - ）	24,910,411円
発行済口数	13,474,069口
1口当たり純資産額（ / ）	1.8488円
（1万口当たり純資産額）	（18,488円）

【S M A M・バランスファンドV A株80型（適格機関投資家専用）】

平成27年2月27日現在

資産総額	5,461,470円
負債総額	22,183円
純資産総額（ - ）	5,439,287円
発行済口数	2,797,918口
1口当たり純資産額（ / ）	1.9440円
（1万口当たり純資産額）	（19,440円）

4 設定及び解約の実績

【S M A M・バランスファンドV A株40型（適格機関投資家専用）】

	設定口数（口）	解約口数（口）
第2期	113,984,962	4,443,014
第3期	76,877,831	11,369,652
第4期	14,600,266	32,608,105
第5期	49,026,255	16,923,555
第6期	17,516,425	40,549,582
第7期	10,652,151	11,026,589
第8期	1,788,430	68,839,353

第 9 期	0	38,342,612
第 10 期	10,671,538	26,661,132
第 11 期	4,183,684	77,621,141
第 12 期（中間期）	4,878,049	26,891,061

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。以下同じ。

【S M A M ・ バランスファンド V A 株 6 0 型（適格機関投資家専用）】

	設定口数（口）	解約口数（口）
第 2 期	119,923,280	27,059,419
第 3 期	43,929,114	38,920,821
第 4 期	25,476,458	18,086,753
第 5 期	30,590,675	52,765,638
第 6 期	0	10,510,563
第 7 期	5,601,710	845,094
第 8 期	0	22,282,335
第 9 期	4,415,662	19,198,550
第 10 期	4,942,346	1,704,261
第 11 期	21,570,336	71,000,710
第 12 期（中間期）	0	54,832,759

【S M A M ・ バランスファンド V A 株 8 0 型（適格機関投資家専用）】

	設定口数（口）	解約口数（口）
第 2 期	36,837,115	6,132,306
第 3 期	22,165,545	30,449,948
第 4 期	28,230,086	20,719,308
第 5 期	36,595,727	26,460,033
第 6 期	33,470,674	37,474,810
第 7 期	13,067,015	30,119,336
第 8 期	37,852,357	31,969,590
第 9 期	7,349,903	1,415,090
第 10 期	3,890,142	11,584,338
第 11 期	2,001,601	45,373,585
第 12 期（中間期）	11,713,031	56,041,835